

10/532382*2
Rec'd PTO 21 APR 2005

PCT/JP 03/13504

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

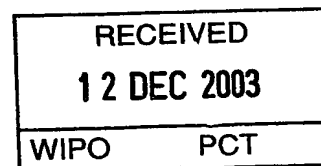
22.10.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2002年12月26日

出 願 番 号
Application Number: 特願2002-376228
[ST. 10/C]: [JP2002-376228]



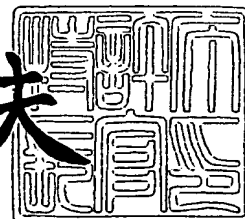
出 願 人
Applicant(s): 株式会社長野光学研究所

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年11月28日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 P021482

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G02B 3/02

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県伊那市美篤 7 4 4 8 - 8 2

 【氏名】 久保田 洋治

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県諏訪市中洲 5 5 3 1 - 5 6

 【氏名】 松井 俊雄

【特許出願人】

 【識別番号】 597134108

 【氏名又は名称】 株式会社長野光学研究所

【代理人】

 【識別番号】 100090170

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 横沢 志郎

【先の出願に基づく優先権主張】

 【出願番号】 特願2002-310376

 【出願日】 平成14年10月25日

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 014801

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9801641

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 撮影レンズ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 物体側より順に配置された第 1 レンズと、開口絞りと、補正レンズとして機能する第 2 レンズおよび第 3 レンズとを有し、

前記第 1 レンズは、物体側に凸面を向けた正のパワーを有するメニスカスレンズであり、

前記第 2 レンズは、物体側に凹面を向けた負のパワーを有するメニスカスレンズであり、

前記第 3 レンズは正のパワーを有するレンズであり、

前記第 1 レンズは前記第 2、第 3 レンズに比較して強いパワーを有し、

これら第 1、第 2 および第 3 レンズのうち、少なくとも第 2 および第 3 のレンズのレンズ面は両面とも非球面であり、

前記第 3 レンズの前記非球面には、1 つあるいは複数の非球面変曲点を持たせてあることを特徴とする撮影レンズ。

【請求項 2】 請求項 1 において、

前記第 1 レンズは、両面のレンズ面のうち、少なくとも一方の面が非球面であることを特徴とする撮影レンズ。

【請求項 3】 請求項 1 または 2 において、

前記撮影レンズの合成焦点距離を F 、前記第 1 レンズの焦点距離を f_1 としたとき、下記の条件式を満たすことを特徴とする撮影レンズ。

$$0.50 < f_1 / F < 1.5$$

【請求項 4】 請求項 1、2 または 3 において、

前記撮影レンズの合成焦点距離を F 、第 1 レンズの物体側の入射面より結像面までの距離を Σd としたとき、下記の条件式を満たすことを特徴とする撮影レンズ。

$$0.50 < \Sigma d / F < 1.5$$

【請求項 5】 請求項 1、2、3 または 4 において、

前記第 2 レンズのアッペ数を $\nu_d 2$ としたとき、下記の条件式を満たすことを

特徴とする撮影レンズ。

50>vd2

【請求項6】 請求項1ないし5のうちのいずれかの項において、
撮影レンズの主光線の最大射出角が30度以下であることを特徴とする撮影レンズ。

【請求項7】 請求項1ないし5のうちのいずれかの項において、
前記第3レンズは、光軸の近傍において入射側の第1レンズ面が物体側に凸面を形成し、反対側の第2レンズ面が像面側に凹面または凸面を形成することにより、全体として正のパワーを有していることを特徴とする撮影レンズ。

【請求項8】 請求項7において、
前記第3レンズは、前記第2レンズ面の周辺部において像面側に凸面とされ、前記第1レンズ面および前記第2レンズ面に1つあるいは複数の非球面変曲点が形成されていることを特徴とする撮影レンズ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、CCDやCMOS等の受光素子を用いた車載用カメラ、監視用カメラ、デジタルカメラ、携帯電話機搭載カメラ等に使用される小型で軽量の撮影レンズに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

CCDやCMOS等の受光素子を用いた監視用カメラやデジタルカメラ等に組み込まれている撮影レンズは、忠実な被写体の再現性を備えていることが望ましい。また、最近では、CCD自体やCCDカメラが小型化されてきており、これに伴って、これらに組み込まれる撮影レンズも必然的に小型化、コンパクト化の要求が高まってきている。さらに、CCD等の受光素子は、CCDの小型化とは裏腹にメガオーダーの高画素化となってきた。これを用いたカメラに使用される撮影レンズも必然的に高い光学性能を発揮できるものでなければならなくなってきた。

【0003】

従来では、高い光学性能を発揮させるためには、多くのレンズ枚数を用いて収差補正を行ってきたのが実状である。

【0004】

また、CCDやCMOS等の受光素子の特徴として、各画素に取り込まれる光線角度に制約がある。これを無視するような光学系が組み込まれたカメラでは周辺光量が減少し、所謂、周辺部の暗いカメラとなってしまう。従来では、これらに対応するため、電氣的補正回路を設けたり、受光素子と一対をなすマイクロレンズを配置するなどして素子面への受光角を拡大するなどの方策がとられていた。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

本発明の課題は、受光素子の素子面に対する最大射出角を画角よりも小さくなるようにしてシェーディングを防ぐことができ、また、メガオーダーの高画素に対応できるように収差補正を施し、更に、軽量コンパクト化を図った撮影レンズを提案することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明の撮影レンズは、3群3枚構成からなり、物体側より順に、物体側に凸面を向けた正のメニスカスの第1レンズと、これに続く絞りを介して負のパワーを持たせたメニスカスの第2レンズおよび正のパワーを持たせた第3レンズとを配列した構成を備え、第2、第3レンズが補正レンズとして機能するようになっている。また、第1レンズには第2、第3レンズに比較して、強いパワーを持たせてある。

【0007】

さらに、第1レンズ、第2レンズ、および第3レンズのうち、少なくとも第2レンズおよび第3のレンズは、レンズ面が両面とも非球面とされている。

【0008】

また、第1レンズについては、レンズ面の両面が非球面あるいは球面のどちら

に形成されていてもよく、両面のレンズ面のうち、少なくとも一方のレンズ面が非球面とされていてもよい。

【0009】

ここで、本発明の撮影レンズは、当該撮影レンズの合成焦点距離を F 、第1レンズの焦点距離を f_1 、第1レンズの物体側の入射面より結像面までの距離を Σd 、第2レンズのアッベ数を νd_2 としたとき、下記の条件式を満たすことが望ましい。

$$0.50 < f_1 / F < 1.5 \quad (1)$$

$$0.50 < \Sigma d / F < 1.5 \quad (2)$$

$$50 > \nu d_2 \quad (3)$$

【0010】

条件式(1)は、球面収差を安定に保つためとレンズ系全体をコンパクトに保つための条件であり、下限を下回るとレンズ系はコンパクトにできるが球面収差の補正が難しくなる。また、上限を超えると、逆に球面収差の補正は容易になるが、レンズ系全体をコンパクトに纏めることができなくなる。この条件式を満足することにより、球面収差を良好な状態に保持しながら、レンズ系をコンパクト化できる。

【0011】

本発明では、第1レンズを物体側に凸面を向けた正のメニスカスレンズとしてあり、この構成と条件式(1)を満足することにより、撮影レンズの全長をより短くすることが可能である。

【0012】

次に、条件式(2)もレンズ系全体をよりコンパクトに保つための条件である。特に、携帯電話機搭載カメラに採用する撮影レンズについては、レンズ系全体を小型にすると同時にレンズ系の全長をより短いものにすることが必要である。かかる要求を満足するためには条件式(2)を満足するように光学系を設定することが望ましい。

【0013】

ここで、条件式(2)の下限を下回るとレンズ系はコンパクトにできるが、各

種の収差補正が難しくなる。また、上限を上回るとレンズ系が大きくなってしま
うので好ましくない。

【0014】

条件式(3)は、第2レンズのアッベ数を50以下にして軸上の色収差および
軸外の色収差を安定に保つための条件である。

【0015】

次に、本発明の撮影レンズにおいては、第3レンズは、光軸の近傍において入
射側の第1レンズ面の曲率は物体側に凸面を向け、反対側の第2レンズ面の曲率
は像面側に凹面、または凸面を形成することにより、全体として正のパワーを持
たせてある。

【0016】

ここで、当該第3レンズの第2レンズ面の周辺部においては、像面側に凸面を
向けるようにし、第1レンズ面および第2レンズ面に1つあるいは複数の非球面
変曲点を設けることが望ましい。このようにレンズ面を形成することにより、コ
マ収差と非点収差を良好に補正し、併せて、ディストーションの補正も良好に行
うことができる。

【0017】

加えて、結像面がCCDやCMOSである場合の特徴として、各画素に取り込
まれる光線角度に制約があり、画面の周辺部に向かって光線角度が大きくなって
しまう。この現象を緩和するため、第3レンズの周辺部において、像面側に凸面
を向けた変曲非球面として、主光線の最大射出角を30度以下になるようにする
ことが望ましい。このようにすれば、画面周辺部に生じるシェーディングを防ぐ
よう非球面補正がなされるからである。

【0018】

【発明の実施の形態】

以下に、図面を参照して、本発明を適用した3群3枚構成の撮影レンズに対す
る実施例について説明する。

【0019】

【実施例1】

図1には本発明を適用した実施例1に係る撮影レンズを示してある。本例の撮影レンズ100は、物体側より結像面6の側に向けて順に、物体側に凸面を向けた正のパワーを有するメニスカスの第1レンズ1と、これに続く絞り4を介して、物体側に凹面を向けた負のパワーを有するメニスカスの第2レンズ2、および正のパワーを有する第3レンズ3とを有しており、第2、第3レンズは補正レンズとして機能する。本例では、各レンズ1、2、3の両側のレンズ面が全て非球面とされている。なお、本例では、第3レンズ3の第2レンズ面R6と結像面6の間にはカバーガラス5が配置されている。

【0020】

第3レンズ3では、その第1レンズ面R5において口径の略50%のところに非球面変曲点が設けられ、第2レンズ面R6においては口径の略25%付近に非球面変曲点が設けられている。これにより、当該第3レンズ3のレンズ周辺の輪帯部は結像面側に対して凸面を形成し、全画角63度に対して、主光線の最大射出角を22度に整えている。

【0021】

本例の撮影レンズ100に対する全光学系のレンズデータは、次の通りである。

Fナンバー：3.5

焦点距離：f = 5.7 mm

全長： $\Sigma d = 7.06$ mm

【0022】

表1には、本例の撮影レンズ100の各レンズ面のレンズデータ、表2には各レンズ面の非球面形状を規定するための非球面係数を表示してある。

【0023】

【表 1】

FNo. 3.5 f=5.7mm

i	R	d	Nd	vd
1*	1.73	1.0	1.5247	56.2
2*	4.46	0.15		
3	0.00	0.4		
4	0.00	0.5		
5*	-1.052	0.8	1.585	29.0
6*	-1.50	0.1		
7*	5.75	1.2	1.5247	56.2
8*	15.25	1.336		
9	0.00	0.6		64.2
10	0.00	0.9779		
11				

(*印は非球面を示す)

【0024】

【表 2】

	k	A	B	C	D
1	4.740865×10^{-2}	5.067696×10^{-3}	4.581707×10^{-3}	-6.222765×10^{-3}	3.890559×10^{-3}
2	3.767275×10^{-1}	3.143529×10^{-3}	-1.939397×10^{-2}	9.886734×10^{-2}	-9.132532×10^{-2}
5	-3.275267×10^{-1}	1.603653×10^{-2}	6.356242×10^{-2}	2.087871×10^{-5}	-3.891845×10^{-2}
6	-1.071306	-7.703536×10^{-3}	1.776501×10^{-2}		
7	2.361313	-1.916465×10^{-2}	6.266366×10^{-4}	5.086988×10^{-6}	6.795863×10^{-7}
8	0.00	-2.213400×10^{-2}	7.502348×10^{-4}	-3.884072×10^{-6}	-1.070020×10^{-5}

【0025】

表 1 において、i は物体側より数えたレンズ面の順番を示し、R は各レンズ面の曲率を示し、d はレンズ面間の距離を示し、Nd は各レンズの屈折率を、vd は各レンズのアッペ数を示す。また、レンズ面の i に星印 (*) を付してあるレンズ面は非球面であることを示している。

【0026】

レンズ面に採用する非球面形状は、光軸方向の軸を X、光軸に直交する方向の

高さをH、円錐係数をk、非球面係数をA、B、C、Dとすると、次式により表される。

【0027】

【数1】

$$X = \frac{\frac{H^2}{R}}{1 + \sqrt{1 - (k-1)\left(\frac{H}{R}\right)^2}} + AH^4 + BH^6 + CH^8 + DH^{10}$$

【0028】

なお、各記号の意味、および非球面形状を表す式は実施例2、3、4、5においても同様である。

【0029】

図3は、実施例1の撮影レンズ100における諸収差を示す収差図である。図において、SAは球面収差、OSCは正弦条件、ASは非点収差、DISTはディストーションを表す。非点収差ASにおけるTはタンジェンシャル、Sはサジタルの像面を表している。また、図面の下側に記した収差図は横収差を表し、図において、DXはX瞳座標に関する横方向のX収差、DYはY瞳座標に関する横方向のY収差を表している。これらの記号の意味については、実施例2、3、4、5の諸収差を示す収差図においても同様である。

【0030】

【実施例2】

図2は、本発明を適用した実施例2に係る撮影レンズの構成図である。本例の撮影レンズ110では、物体側より結像面16の側に向けて順に、物体側に凸面を向けた正のメニスカスレンズである第1レンズ11と、開口絞り14を介して、物体側に凹面を向けた負のメニスカスレンズである第2レンズ12と、両凸レンズである第3レンズ13が配列されている。第3レンズ13の物体側の第1レンズ面R5には、レンズ口径の略48%のところに非球面変曲点を設けてある。また、その像面側の第2レンズ面R6は凸面の延長としてある。このように第3

レンズ 13 のレンズ面を形成することにより、全画角 63 度に対し、主光線の最大射出角は 23.5 度になっている。また、本例の第 1 レンズ 11、第 2 レンズ 12、および第 3 レンズ 13 の各レンズ面もすべて非球面となっている。なお、本例においても、第 3 レンズ 13 の第 2 レンズ面 R6 と結像面 16 の間にはカバーガラス 15 が配置されている。

【0031】

本例の撮影レンズ 110 の全光学系のレンズデータは、次の通りである。

F ナンバー：3.5

焦点距離：f = 5.7 mm

全 長：Σ d = 6.985 mm

【0032】

表 3 には、本例の撮影レンズ 110 の各レンズ面のレンズデータ、表 4 には各レンズ面の非球面形状を規定するための非球面係数を表示してある。また、図 4 にはその収差図を示してある。

【0033】

【表 3】

FNo. 3.5 f=5.7mm

i	R	d	Nd	vd
1*	1.386	1.0	1.5247	56.2
2*	3.087	0.15		
3	0.00	0.18		
4	0.00	0.47		
5*	-0.953	0.9	1.585	29.0
6*	-2.016	0.1		
7*	6.57	1.2	1.5247	56.2
8*	-6.15	1.336		
9	0.00	0.6	1.51633	64.2
10	0.00	1.0489		
11				

(*印は非球面を示す)

【0034】

【表4】

	K	A	B	C	D
1	-2.414289×10^{-1}	1.704389×10^{-2}	-7.630913×10^{-4}	1.397945×10^{-2}	-5.89427×10^{-3}
2	7.215993×10^{-1}	-3.474378×10^{-3}	-7.800064×10^{-2}	9.886734×10^{-2}	-9.132532×10^{-2}
5	5.484851×10^{-1}	1.097456×10^{-1}	-2.023164×10^{-1}	5.6317100×10^{-1}	-5.506715×10^{-1}
6	-1.456663	-2.197336×10^{-2}	-1.003731×10^{-2}		
7	-3.168123	-1.446476×10^{-2}	1.192514×10^{-3}	3.793835×10^{-5}	-7.112863×10^{-5}
8	0.00	-1.342604×10^{-3}	-1.088183×10^{-3}	-8.566835×10^{-5}	7.766112×10^{-5}

【0035】

上記の実施例1、2の撮影レンズ100、110では、物体側の第1レンズ1、11としてレンズ面の両面が非球面とされたレンズを用いているが、第1レンズについては、レンズ面の両面が球面とされたレンズ、または、両面のレンズ面のうち、少なくとも一方のレンズ面が非球面とされたレンズを用いることもできる。

【0036】

【実施例3】

図5には本発明を適用した実施例3に係る撮影レンズを示してある。本例の撮影レンズ120は、物体側より結像面26の側に向けて順に、物体側に凸面を向けた正のパワーを有するメニスカスの第1レンズ21と、これに続く絞り24を介して、物体側に凹面を向けた負のパワーを有するメニスカスの第2レンズ22、および正のパワーを有する第3レンズ23とを有しており、第2、第3レンズは補正レンズとして機能する。第3レンズ23と結像面26の間にはカバーガラス25が配置されている。第3レンズ23は、結像面側の第2レンズ面R6がレンズ周辺の輪帯部を結像面側に対して凸面として形成され、主光線の最大射出角を24度以下にしている。

【0037】

本例では、各レンズ21、22、23のうち、第1レンズ21は、レンズ面の両面が球面とされている。一方、第2および第3レンズ22、23は、実施例1、2と同様に両側のレンズ面とも非球面とされている。

【0038】

本例の撮影レンズ120に対する全光学系のレンズデータは、次の通りである。

Fナンバー: 3.5

焦点距離: $f = 5.7 \text{ mm}$

全長: $\Sigma d = 6.46 \text{ mm}$

【0039】

表5には、本例の撮影レンズ120の各レンズ面のレンズデータ、表6には各レンズ面の非球面形状を規定するための非球面係数を表示してある。また、図7にはその収差図を示してある。

【0040】

【表5】

FNo. 3.5 $f=5.7\text{mm}$ $\Sigma d=6.46\text{mm}$

i	R	d	Nd	vd
1	1.621	1.0	1.5247	56.2
2	5.009	0.15		
3	0.00	0.4		
4	0.00	0.5		
5*	-1.207	0.8	1.585	29.0
6*	-1.644	0.1		
7*	10.993	1.2	1.5247	56.2
8*	7.773	1.336		
9	0.00	0.6	1.51633	64.2
10	0.00	0.3726		
11				

(*印は非球面を示す)

【0041】

【表 6】

	K	A	B	C	D
5	-2.567837×10^{-1}	3.208279×10^{-2}	-1.818911×10^{-1}	3.791381×10^{-1}	-3.067684×10^{-1}
6	-9.181619×10^{-1}	-2.732818×10^{-2}	1.984030×10^{-2}		
7	6.274432	-2.566783×10^{-2}	3.344091×10^{-3}	8.712945×10^{-3}	-2.670618×10^{-3}
8	0.00	-3.171232×10^{-2}	1.875582×10^{-3}	-2.705621×10^{-4}	1.570770×10^{-5}

【0042】

【実施例 4】

図 6 は、本発明を適用した実施例 4 に係る撮影レンズの構成図である。本例の撮影レンズ 130 では、物体側より結像面 36 の側に向けて順に、物体側に凸面を向けた正のメニスカスレンズである第 1 レンズ 31 と、開口絞り 34 を介して、物体側に凹面を向けた負のメニスカスレンズである第 2 レンズ 32 と、正のパワーを有する第 3 レンズ 33 が配列されている。第 3 レンズ 33 と結像面 36 の間にはカバーガラス 35 が配置されている。第 3 レンズ 33 は、第 2 レンズ面 R6 がレンズ周辺の輪帯部を結像面側に対して凸面として形成され、主光線の最大射出角を 24 度以下にしている。

【0043】

本例では、各レンズ 31、32、33 のうち、第 1 レンズ 31 は、レンズ面の両面が球面とされている。一方、第 2 および第 3 レンズ 32、33 については、実施例 1、2、3 と同様に、両側のレンズ面とも非球面とされている。

【0044】

本例の撮影レンズ 130 の全光学系のレンズデータは、次の通りである。

F ナンバー: 3.5

焦点距離: $f = 5.7 \text{ mm}$

全 長: $\Sigma d = 6.66 \text{ mm}$

【0045】

表 7 には、本例の撮影レンズ 130 の各レンズ面のレンズデータ、表 8 には各レンズ面の非球面形状を規定するための非球面係数を表示してある。また、図 8

にはその収差図を示してある。

【0046】

【表 7】

FNo. 3.5 f=5.7mm $\Sigma d=6.66\text{mm}$				
i	R	d	Nd	vd
1	1.626	1.2	1.4970	81.6
2	4.76	0.15		
3	0.00	0.4		
4	0.00	0.5		
5*	-1.036	0.8	1.585	29.0
6*	-1.51	0.1		
7*	4.90	1.1	1.5247	56.2
8*	6.80	0.81		
9	0.00	0.6	1.51633	64.2
10	0.00	1.0		
11				

(*印は非球面を示す)

【0047】

【表 8】

	k	A	B	C	D
S	-6.210503×10^{-1}	3.611876×10^{-2}	-2.806078×10^{-1}	5.465960×10^{-1}	-4.831922×10^{-1}
G	-1.143408	4.811894×10^{-3}	1.896129×10^{-3}		
-	1.531998	-2.174083×10^{-2}	2.450461×10^{-3}	-2.581896×10^{-4}	1.113489×10^{-5}
*	0.00	-3.318003×10^{-2}	4.413864×10^{-3}	-5.477590×10^{-4}	2.739709×10^{-5}

【0048】

【実施例 5】

次に、図 5 を再び参照して、実施例 3 の撮影レンズ 120 において、レンズ面の両面が球面に形成された第 1 レンズ 21 の代わりに、一方のレンズ面が非球面

に形成され、他方のレンズ面が球面に形成された第1レンズ41を用いた撮影レンズ140を説明する。なお、図5において、撮影レンズ140、第1レンズ41は符号を括弧で囲んで示し、その他の各部の構成は実施例3と同様であるので同じ符号を用いて説明する。

【0049】

本例の撮影レンズ140は、物体側より結像面26の側に向けて順に、物体側に凸面を向けた正のパワーを有するメニスカスの第1レンズ41と、これに続く絞り24を介して、物体側に凹面を向けた負のパワーを有するメニスカスの第2レンズ22、および正のパワーを有する第3レンズ23とを有しており、第2、第3レンズは補正レンズとして機能する。第3レンズ23と結像面26の間にはカバーガラス25が配置されている。第3レンズ23は、結像面側の第2レンズ面R6がレンズ周辺の輪帯部を結像面側に対して凸面として形成され、主光線の最大射出角を24度以下にしている。

【0050】

本例では、各レンズ41、22、23のうち、第1レンズ41は、両面のレンズ面のうち、物体側の第1レンズ面R1が非球面とされ、結像面側の第2レンズ面R2が球面とされている。一方、第2および第3レンズ22、23は、両側のレンズ面とも非球面とされている。

【0051】

本例の撮影レンズ140に対する全光学系のレンズデータは、次の通りである。

Fナンバー: 3.5

焦点距離: $f = 5.7 \text{ mm}$

全長: $\Sigma d = 7.07 \text{ mm}$

【0052】

表9には、本例の撮影レンズ140の各レンズ面のレンズデータ、表10には各レンズ面の非球面形状を規定するための非球面係数を表示してある。また、図9にはその収差図を示してある。

【0053】

【表 9】

FNo. 3.5 $f=5.7\text{mm}$ $\Sigma d=7.07\text{mm}$

i	R	d	Nd	vd
1*	1.77	1.0	1.5247	56.2
2	4.973	0.15		
3	0.00	0.4		
4	0.00	0.5		
5*	-1.074	0.8	1.5850	29.0
6*	-1.584	0.1		
7*	5.516	1.2	1.5247	56.2
8*	19.41	1.336		
9	0.00	0.6	1.51633	64.2
10	0.00	0.985		
11				

(*印は非球面を示す)

【0054】

【表 10】

	K	A	B	C	D
1	-4.358005×10^{-2}	8.423055×10^{-3}	-4.071931×10^{-3}	4.637228×10^{-3}	-1.088690×10^{-3}
5	-3.998108×10^{-1}	3.950244×10^{-2}	-4.246316×10^{-2}	1.535713×10^{-1}	-1.460498×10^{-1}
6	-1.324467	-1.748017×10^{-3}	1.297864×10^{-2}		
7	3.313169	-2.172623×10^{-2}	1.551952×10^{-3}	-2.195645×10^{-5}	-1.380375×10^{-5}
8	0.00	-2.288283×10^{-2}	1.359618×10^{-3}	-1.163401×10^{-4}	1.446310×10^{-6}

【0055】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の撮影レンズは、3群3枚構成のレンズであり、第2レンズと第3レンズは補正レンズであり、物体側に配置されている第1レンズを正のメニスカスレンズとし、物体側に凸面を向けてある。この結果、レンズ系の全長を短くすることができる。

【0056】

また、第3レンズのレンズ面を、1つないし複数の非球面変曲点を設けた非球面としてあるので、各種収差の補正を良好に行なうと同時に主光線の最大射出角を小さくしてシェーディングを防止することができる。

【0057】

さらに、第2レンズおよび第3レンズの2枚の補正レンズによって、良好な収差補正ができる。

【0058】

よって、本発明によれば、メガオーダーの高画素に対応した小型でコンパクトな撮影レンズを得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明を適用した実施例1に係る撮影レンズの構成図である。

【図2】

本発明を適用した実施例2に係る撮影レンズの構成図である。

【図3】

図1に示す実施例1の撮影レンズの収差図である。

【図4】

図2に示す実施例2の撮影レンズの収差図である。

【図5】

本発明を適用した実施例3および実施例5に係る撮影レンズの構成図である。

【図6】

本発明を適用した実施例4に係る撮影レンズの構成図である。

【図7】

図5に示す実施例3の撮影レンズの収差図である。

【図8】

図6に示す実施例4の撮影レンズの収差図である。

【図9】

図5に示す実施例5の撮影レンズの収差図である。

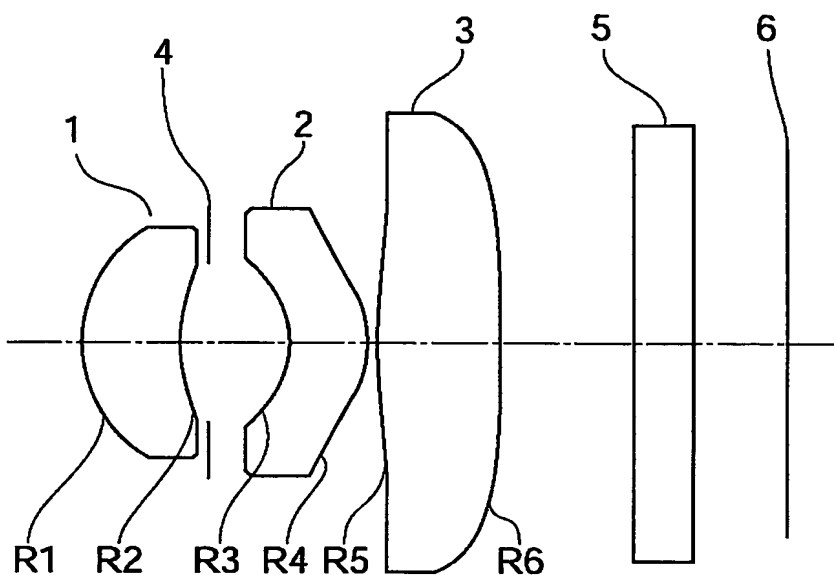
【符号の説明】

- 1、11、21、31、41 第1レンズ
2、12、22、32 第2レンズ
3、13、23、33 第3レンズ
4、14、24、34 開口絞り
5、15、25、35 カバーガラス
6、16、26、36 結像面
100、110、120、130、140 撮影レンズ
R1、R2、R3、R4、R5、R6 レンズ面

【書類名】 図面

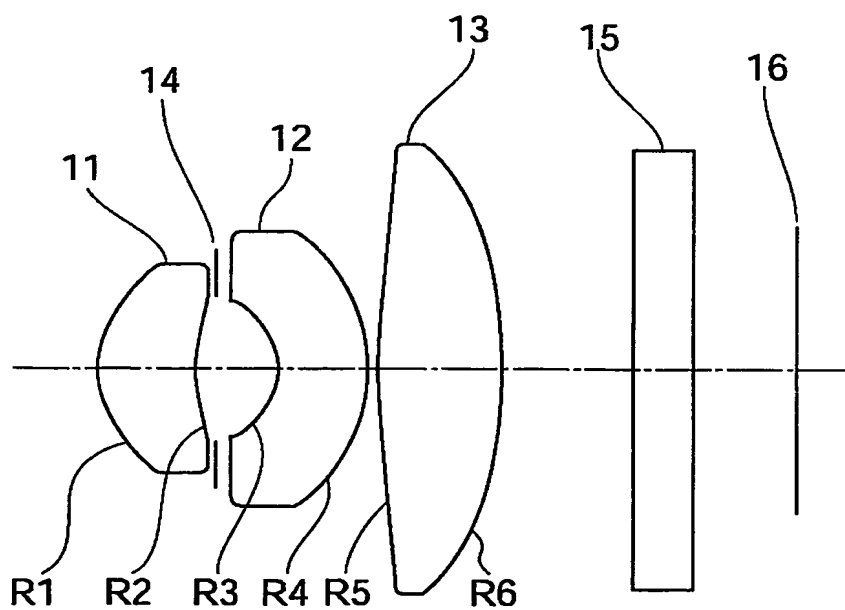
【図 1】

100

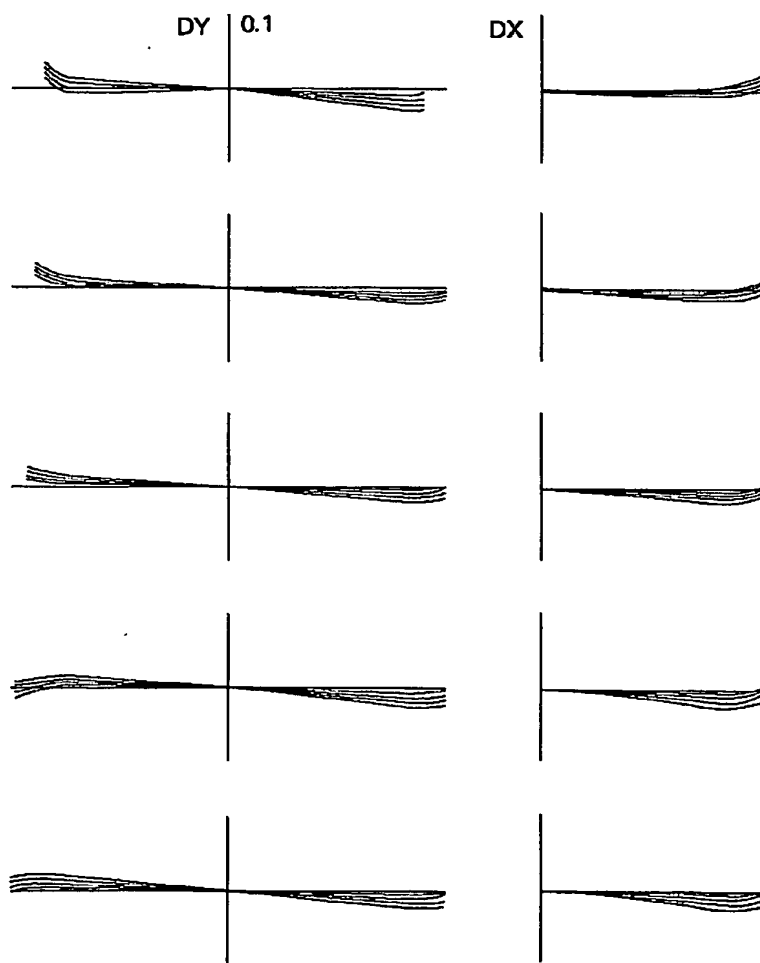
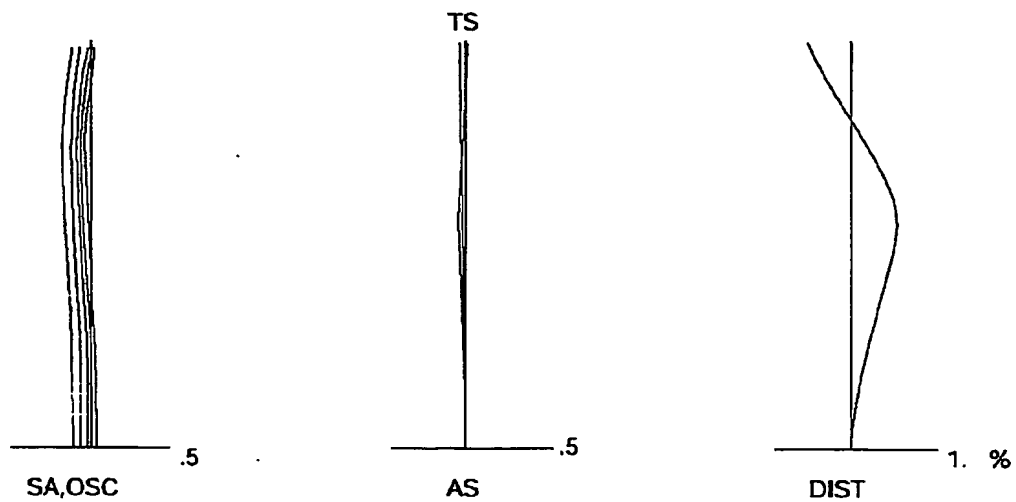


【図 2】

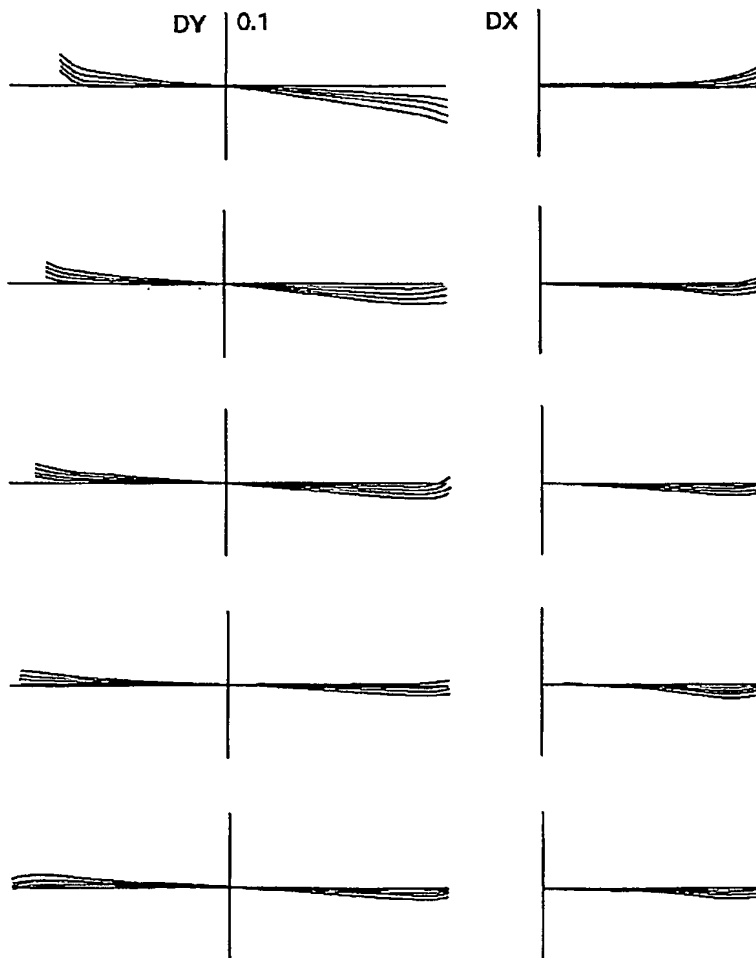
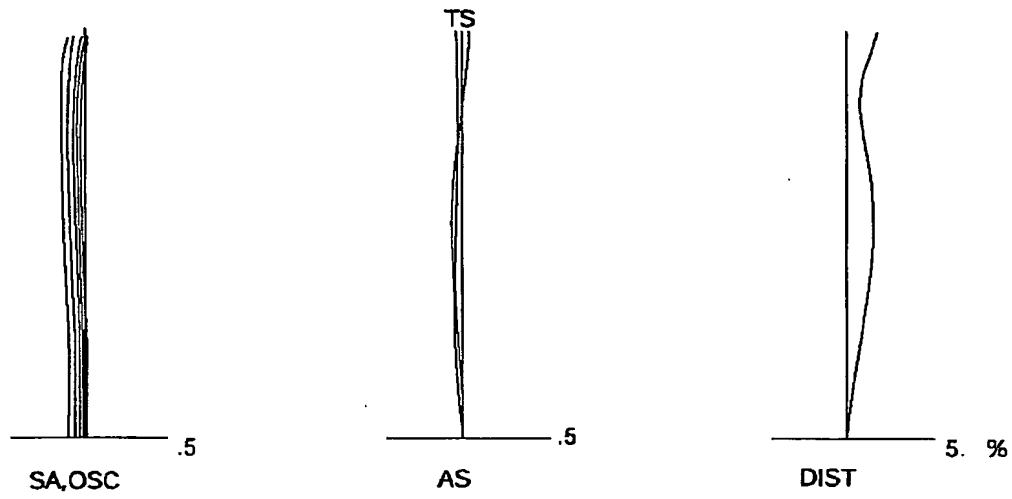
110



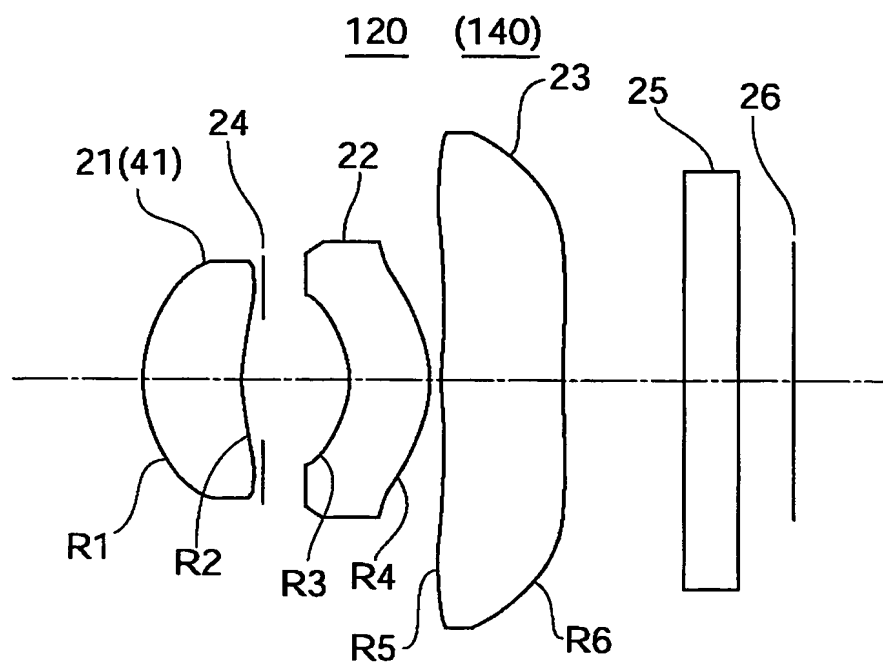
【図 3】



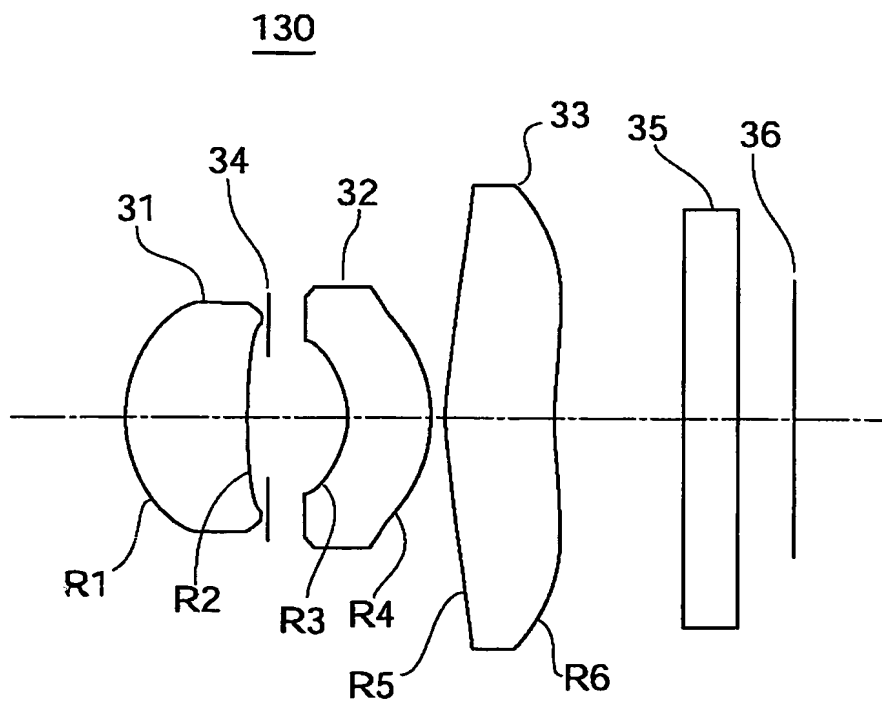
【図 4】



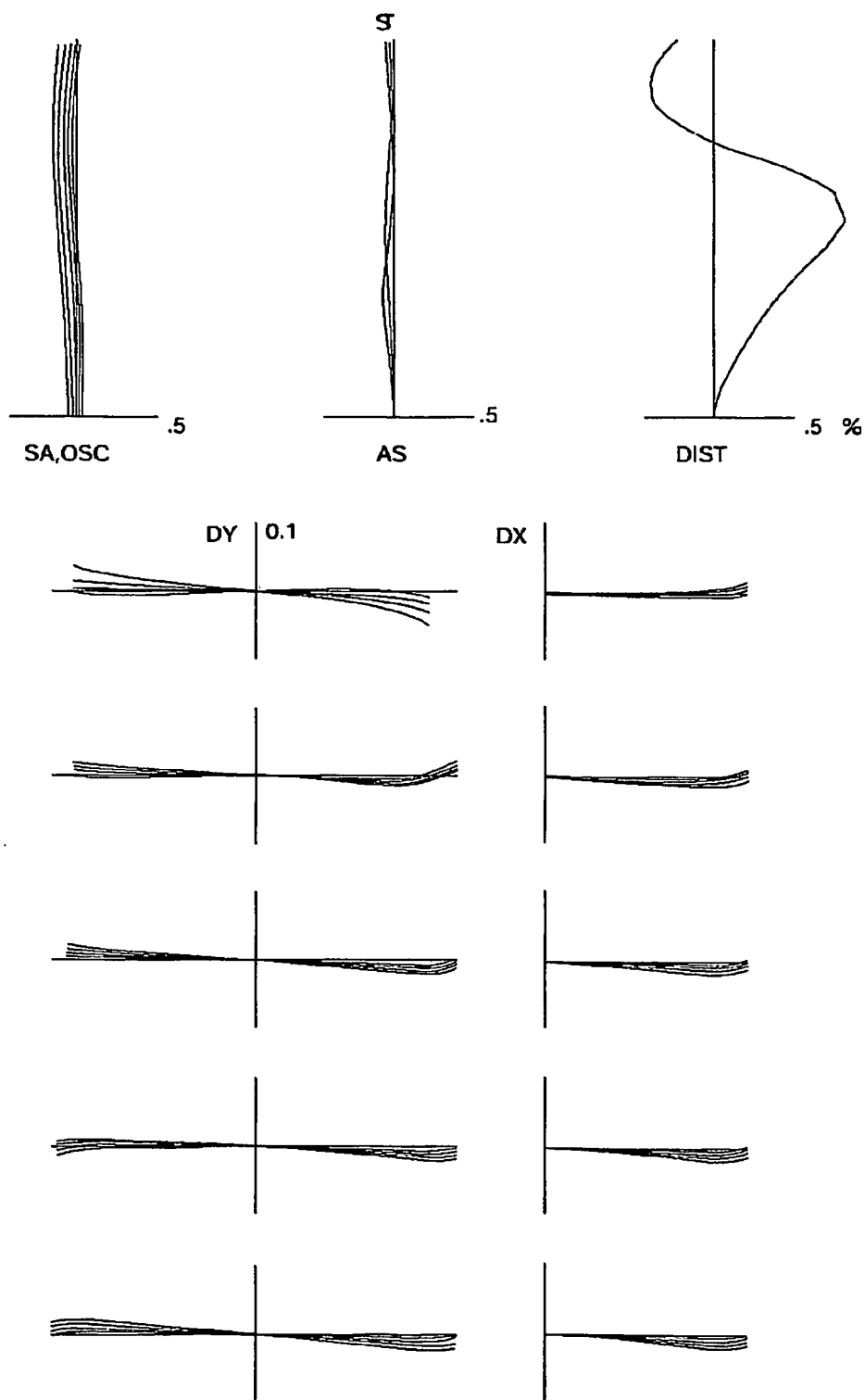
【図 5】



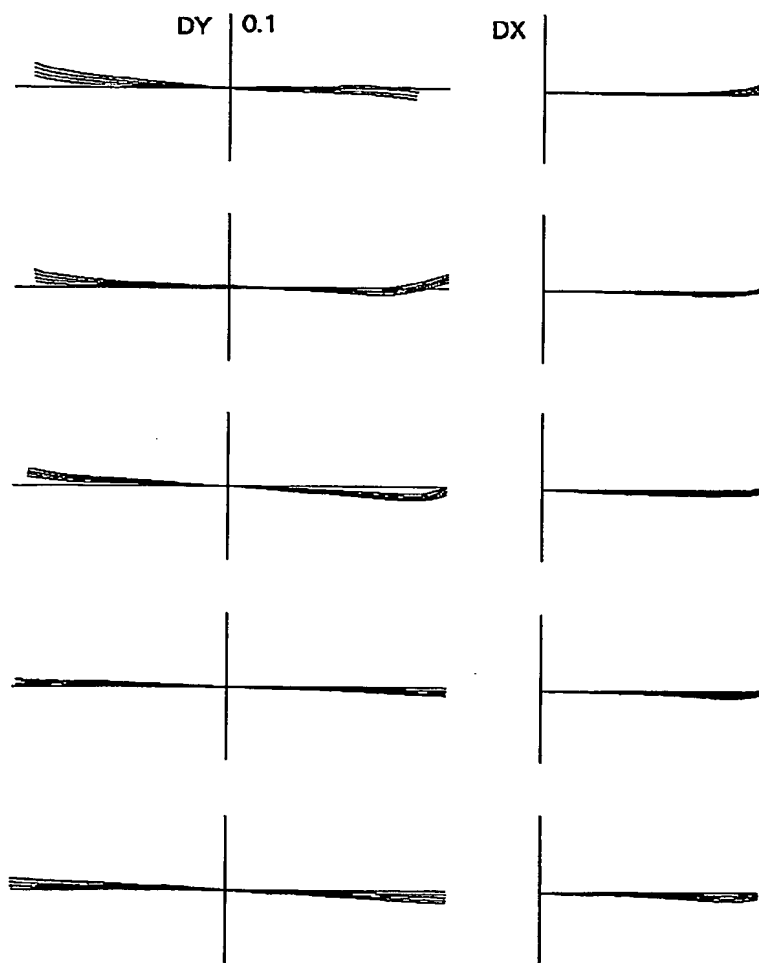
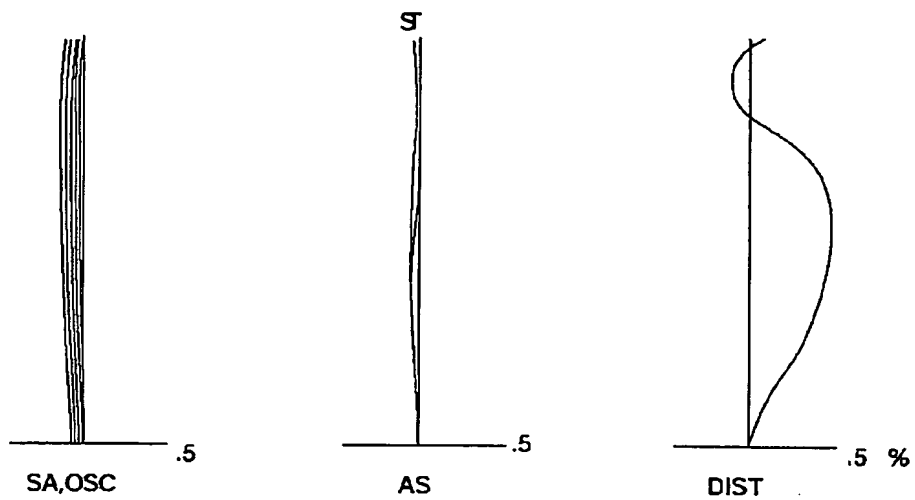
【図 6】



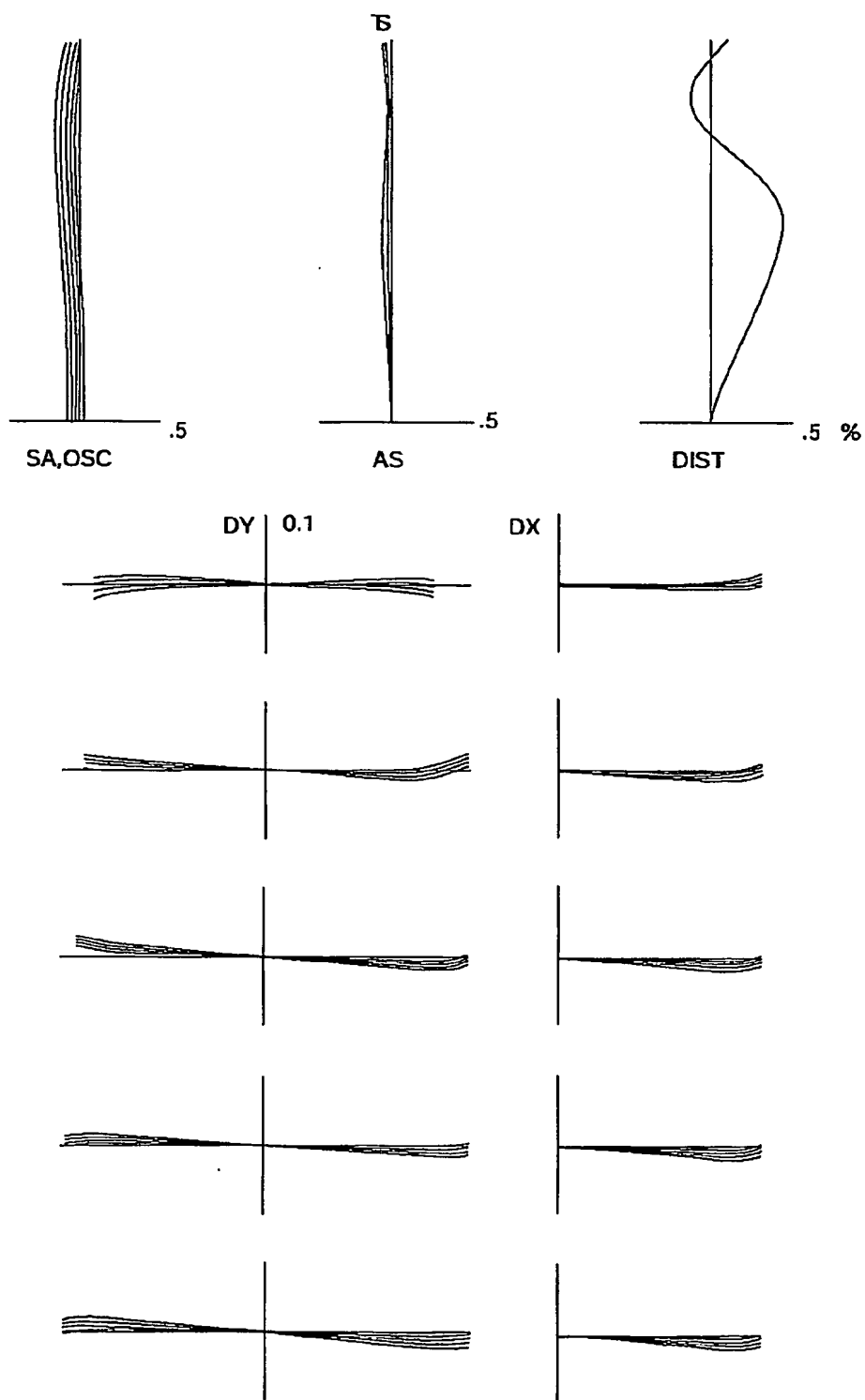
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 高画素に対応した小型で廉価な撮影レンズを提案すること。

【解決手段】 撮影レンズ 1 は、物体側より順に、物体側に凸面を向けた正のメニスカスの第 1 レンズ 1 と、これに続く絞り 4 を介して負のパワーを持たせたメニスカスの第 2 レンズ 2 および正のパワーを持たせた第 3 レンズ 3 が配列され、第 2、第 3 レンズ 2、3 が補正レンズとして機能する。第 1 レンズ 1 には強いパワーを持たせてあり、第 1 レンズないし第 3 レンズのいずれも両面が非球面である。撮影レンズの合成焦点距離を F 、第 1 レンズの焦点距離を f_1 、第 1 レンズの物体側の入射面より結像面までの距離を Σd 、第 2 レンズのアッベ数を ν_{d2} としたとき、下記の条件式を満たしている。

$$0.50 < f_1 / F < 1.5 \quad (1)$$

$$0.50 < \Sigma d / F < 1.5 \quad (2)$$

$$50 > \nu_{d2} \quad (3)$$

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2002-376228
受付番号	50201971148
書類名	特許願
担当官	第一担当上席 0090
作成日	平成15年 1月 7日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年12月26日

次頁無

特願 2 0 0 2 - 3 7 6 2 2 8

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号

[5 9 7 1 3 4 1 0 8]

1. 変更年月日

2 0 0 0 年 6 月 2 0 日

[変更理由]

住所変更

住 所

長野県伊那市大字伊那部 1 0 6 0 番地

氏 名

株式会社長野光学研究所